

2025事業年度事業報告書

当財団は、「郵便局等を通じて行われる個人の貯蓄活動並びに郵便局等のお客様に対するサービスの向上及び利用増進に関する調査、研究、助成、啓発その他の貢献を行うことにより、国民の福祉の増進に寄与する」という目的を達成するため、個人貯蓄・資産運用等の調査研究、民間海外援助活動の支援、手紙文化の普及、金融相談等の各種事業を実施した。

I 具体的事業内容

1 個人貯蓄等研究事業

郵便局等を通じて行われる個人金融や郵便局等の提供する金融商品・サービスが健全かつ着実に発展・普及することに資するため、これらに関する基礎的、専門的な研究及び調査を行った。

(1) 「季刊 個人金融」の発行

個人・家計を取り巻く個人貯蓄を中心とした金融問題に焦点を当て、研究者、実務家による論文等を掲載した機関誌「季刊個人金融」を4回発行するとともに、全文をホームページに掲載した。

発行に当たっては、大学の研究者、銀行等の実務家からなる編集委員会において、個人金融に関わる課題等を議論の上、2025年度の特集テーマとして「社会経済の構造変化と個人金融の将来展望」を取り上げ、その分野での専門的研究者に執筆を依頼した。

○各号の特集テーマ

春号（4月）「人口構造の変化と個人金融」

夏号（8月）「ファイナンシャル・ウェルビーイング」

秋号（10月）「経済格差の拡大と暮らしへの影響」

冬号（1月）「貧困の連鎖と格差の固定化」

(2) 外部研究者と連携した調査研究会の開催

東京研究会及び大阪研究会において、下記の調査研究報告会を開催した。
研究成果は、3月に「貯蓄・金融・経済研究論文集」として発行した。

○東京研究会

開催時期：6月

テーマ：「若年層の投資行動の変化と資産形成定着への課題」
「市場の効率性と人工知能」

開催時期：11月

テーマ：「地域金融機関のダイバーシティとリレーションシップバンキング」
「リスクオフ局面における新興国の対内株式投資 ～固有要因の影響～」

○大阪研究会

開催時期：8月

テーマ：「信用金庫の事業承継支援について—営業職員へのアンケート調査結果から—」

「新 NISA 利用者の属性分析—所得階層と金融リテラシーの変化に着目して—」

(3) 研究助成事業の実施

家計経済に関する調査研究を対象に、助成を実施した。

① 2025 年度の研究助成金の交付

4～5月に助成の申請があった18件について、6月の審査委員会の審査を経て、7月に下記の5件に対して助成金を交付した。

ア 金融教育は金融リテラシー向上に寄与するか：時間経過を踏まえた定量的アプローチ

イ 地域金融における現金流通構造の空間的偏在と家計経済への含意—
—日銀支店別受払データによる可視化分析—

ウ 精神障がい者の家計構造と社会保障制度の課題

エ 租税教育・租税リテラシーと家計の資産選択

オ 人々のインフレに対する認識（考え方）に関する研究

② 2024 年度の研究成果の公表

8月に研究助成論文報告会を開催し、11月に「研究助成論文集（第32巻）」を発行するとともにホームページに掲載した。

(4) 個人金融に関する外国調査

諸外国における郵便貯金を中心としたリテール金融機関に関し、調査を実施した（米国、フランス、ドイツ、イタリア、スイス、中国、大韓民国、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド、）。調査結果は、ホームページに掲載した。

(5) 国民利用者の金融行動に関する調査

11～12月に全国5,000人を対象に「第7回 暮らしと生活設計に関する調査」を実施した。調査結果は、ホームページに掲載した。また、研究者への個票データの提供は、2件実施した。

2 資産運用等研究事業

金融資産の運用及びその市場に関する調査研究等を行い、当該研究等の成果やこれらに関する適切な情報を提供する等の事業を行った。

(1) 金融・経済に関する調査・分析

7月、11月及び3月に「ゆうちょ財団通信」を発行した。金融経済に関するレポート並びに日本郵政グループ及び賛助会員企業の経営トップからの寄稿に掲載した。

(2) 金融資産の運用及び金融市場に関する調査研究

金融機関、賛助会員等を招いて、JP インベストメント株式会社 中村昌史 代表取締役社長による講演「JP インベストメント株式会社の取組みについて」及び意見交換を内容とする「第3回 ゆうちょ財団懇談会」を9月に開催した。

(3) 研究助成事業の実施

金融・経済に関する調査研究を対象に、助成を実施した。

① 2025 年度の研究助成金の交付

4～5月に研究助成の申請があった15件について、6月の審査委員会の審査を経て、7月に下記の5件に対して助成金を交付した。

ア 大型投資の実行可能性と負債期間構造

イ 投資家のセンチメントが市場の流動性に与える影響について

ウ 銀行ビジネスモデルの変化とその原因に関する実証分析

エ 中国におけるシャドーバンキングと住宅市場・景気循環との関係

オ 投資家センチメントと企業の利益分配、投資家のリターン

② 2024 年度の研究成果の公表

9月に研究助成論文報告会を開催し、11月に「研究助成論文集（第32巻）」を発行するとともにホームページに掲載した。

(4) セミナーの開催

株式会社富士通フューチャースタディーズ・センター 谷内正太郎 理事長（元国家安全保障局長）による講演「激動する国際情勢と日本の進路」及びBNP パリバ証券株式会社 中空麻奈 グローバルマーケット統括本部副会長による講演「2026年の世界経済・日本経済をクレジット市場から概観する」を内容とする「第24回 ゆうちょ財団セミナー」を2月に開催した。

3 民間海外援助活動等の啓発支援事業

草の根の国際ボランティア活動を中心とした国際協力に関する理解促進に資するため、民間海外援助活動及び国内の多文化共生を推進する活動を支援するとともに、これらの支援活動について広く周知し、国際協力に関する理解促進に努めた。

(1) 民間海外援助活動に対する支援事業

① 2024 年度助成

2024年度助成分10団体から完了報告書を受領し、監査を実施の上、助成金を交付した。

② 2025 年度助成

2025年度助成分7団体が活動を完了した。

活動経費の助成を受けた団体が国内で開催する国際協力講演会の経費の助成について、2団体から申請があり、助成金を交付した。

③ 2026 年度助成

2月に審査委員会を開催し、申請21団体のうち12団体に対し助成を決定した。

(2) 多文化共生推進活動に対する支援事業

① 2024 年度助成

2024 年度助成分2 団体から完了報告書を受領し、監査を実施の上、助成金を交付した。

② 2025 年度助成

2025 年度助成分5 団体が活動を完了した。

活動経費の助成を受けた団体が国内で開催する国際協力講演会の経費の助成について、1 団体から申請があり、助成金を交付した。

③ 2026 年度助成

2月に審査委員会を開催し、申請16団体のうち8団体に対し助成を決定した。

(3) 広報活動

9月に東京で開催されたグローバルフェスタ JAPAN2025 及び2月に大阪で開催されたワン・ワールド・フェスティバルに出展し、民間海外援助活動助成制度、多文化共生推進活動助成制度及び2025年度の活動状況の広報を行った。また、11月に郵政博物館の多目的スペースにおいて、2025年度助成団体の活動のパネル展示を行った。

(4) 国際協力報告会の開催

在住外国人と共創する多文化コミュニティの基盤作り及びシオラレオネの10代のシングルマザー30名への新たな復学支援と包括的性教育事業について、賛助会員、NGO等の参加を得て、1月に国際協力報告会を開催した。

(5) 民間海外援助活動の実態調査

助成を受けた団体からの現地での活動状況の報告及び現地（スリランカ）への職員の派遣により、援助活動の実態を把握した。

4 郵便局利用者に対するサービスの向上と利用増進に関する事業

郵便局利用者のサービスの向上と利用増進に資するため、手紙文化の普及に資する事業を実施した。

(1) 「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」の提供

「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」を提供した。また、手紙文化の普及への寄与策について、日本郵便と意見交換を行った。

(2) はがきコンクールの実施

手紙・はがき文化を振興し、利用促進を図るため、「第16回名言はがき、短歌はがき、俳句はがき、川柳はがきコンクール」を実施した。応募件数は2,291件。9月に募集チラシを、短歌等の同好者、学校、入賞者、郵便局、自治会館等に配布し、募集活動を展開した。

入賞作品75作品(うち「はがき大賞」2作品)を選考するとともに、小・中学校4校に団体賞を贈呈した。

第15回コンクールの入賞作品集を発行し、入賞者、応募のあった小中学校、郵便局、新聞社、公立図書館等に配布した。

(3) 研究助成事業の実施

郵便・物流・流通に関する調査研究を対象に、助成を実施した。

4～5月に研究助成の申請があった9件について、6月の審査委員会の審査を経て、7月に下記の3件に対して助成金を交付した。

- ア 労働力不足に伴う宅配便のサービスレベル見直しに対する利用者意識について
- イ 年賀状じまいと主観的幸福感
- ウ 越境ECの急拡大が国際航空小包輸送の持続可能性に与える影響と政策的提言

5 金融相談等事業

知的障がい者の保護者等を対象に、専門相談員による金融相談会や金融教育講座等を開催し、金融を巡る諸問題に関する相談に応じるとともに、金融被害等の関連情報の提供を行う事業を実施した。また、同様の金融相談・教育活動を行っているNPO等に対し、その活動費の一部を助成するとともに、活動の実態を広く周知し社会的な認知度を高める事業を行った。

(1) 金融相談会の開催

知的障がい者等の保護者を対象とした相談会「親なきあと相談会」を31回(80組)開催した。また、ひとり親世帯を対象とした相談会「ひとり親相談会」を50回(149組)開催した。

(2) 金融教育講座の開催支援

① 知的障がい者等に対する金銭管理講座への講師の派遣

特別支援学校等において開催される知的障がい者等を対象とした金銭管理講座への講師の派遣を49回(1,928名受講)行った。

② 金融教育支援員養成講座の開催

金融教育支援員養成講座の修了者数は45名。既存登録者を含めた金融教育支援員の登録者数は83名。

③ 派遣講師養成講座の開催

金融教育支援員の登録者を対象に、金銭管理講座の講師に必要な基礎知識並びにカリキュラム及び教材の作成、説明方法等のスキルを習得するため、座学及び教育現場での実習経験を含む実践的な派遣講師養成講座を8月に京都で、10月に東京で開催した。座学については、11名が参加した。また、教育現場での実習経験については、特別支援学校等において5回開催し、延べ10名が参加した。

(3) 金融相談等活動に対する支援事業

① 2025年度助成

18団体に対し助成金を交付した。

また、金融相談等活動助成事業に対する理解を深めるとともに、活動を実施している団体間の交流を図るため、10月に金融相談等活動助成報告会を開催した。

② 2026年度助成

2月に審査委員会を開催し、申請22団体のうち16団体への助成を決定した。

II 郵政博物館の運営に係る支援

公益財団法人通信文化協会が運営する郵政博物館の運営に係る経費の一部について、11月に寄附を行った。

III 法人運営

1 評議員会

(1) 第26回評議員会（対面開催）（6月23日）

① 議案

- 1 2024事業年度決算報告書（案）
- 2 資産運用規程の変更（案）
- 3 定款の変更（案）
- 4 評議員の選任（案）

② 報告事項

- 1 2024事業年度事業報告書
- 2 公益目的支出計画実施報告書
- 3 2024事業年度の資産運用状況及び今後の方針
- 4 組織及び事務分掌の変更
- 5 業務推進状況（2025事業年度4～6月期推進状況及び上半期の予定）
- 6 重要な財産の処分
- 7 各種助成施策の実績の推移
- 8 事業費の推移（2023年度～2025年度）

2 理事会

(1) 第51回理事会（対面開催）（6月3日）

① 議案

- 1 2024 事業年度事業報告書（案）
- 2 2024 事業年度決算報告書（案）
- 3 資産運用規程の変更（案）
- 4 公益目的支出計画実施報告書（案）
- 5 定款の変更（案）
- 6 第26回評議員会の議案について（案）

② 報告事項

- 1 2024 事業年度の資産運用状況及び今後の方針
- 2 業務推進状況（2025 事業年度 4～6 月期の業務推進状況及び上半期の予定）
- 3 新事務所ビルの賃貸料の水準についての検証
- 4 各種助成施策の実績の推移
- 5 事業費の推移（2023 年度～2025 年度）

(2) 第52回理事会（対面開催）（3月26日）

① 議案

- 1 2026 事業年度事業計画書（案）
- 2 2026 事業年度収支予算書（案）
- 3 第27回評議員会の開催（案）

② 報告事項

- 1 民間海外援助活動及び多文化共生推進活動に対する支援時事業の見直し
- 2 業務推進状況（2025 事業年度 7～3 月期の業務推進状況）
- 3 各種支援施策の実績の推移
- 4 組織及び事務分掌の変更
- 5 個人情報保護規程の変更

2025 事業年度事業報告書附属明細書

2025 事業年度事業報告書には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。